

令和5年第2回北海道議会定例会・予特（総括質疑）
 〔 経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課、地球温暖化対策課
 産業振興局次世代半導体戦略室、資源エネルギー局資源エネルギー課 〕

開催年月日 令和5年7月12日（水）
 質問者 日本共産党 真下 紀子 委員
 答弁者 知事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 ゼロカーボン北海道等について (一) アプリに対するほっかいどう応援団会議からの協力について (真下委員) 経済部は、ゼロカーボン推進のためにポイントを装備した未完の「見える化アプリ」に、ほっかいどう応援団会議のホームページで昨年10月から協力を申し出ているんですけども、実績がゼロなんです。なぜこのようなことになっているのでしょうか。</p> <p>(一) 再 アプリに対する北海道応援団会議からの協力について (真下委員) 応援団会議に対する知事の発信力が弱いのではないかと思いますけれども、もっと注力して取り組むべきではありませんか。</p> <p>(二) CO2削減効果の検証について (真下委員) 次にゼロカーボン基金なんですけれども、100億円の看板だけが独り歩きして、基金の拠出によりどれだけCO2削減に資するのか、目標に対する効果の達成度が示されておりません。 達成目標すら示せず、ゼロカーボンに資するとの主張は成り立たない訳です。基金から拠出した事業効果の検証が不可欠と考えますが、どう取り組みますか。</p> <p>(真下委員) 効果検証に期待をします。</p>	<p>(知事) CO2排出量の見える化アプリについてであります が、道では、脱炭素の取組を身近なものとして捉えていただくため、各家庭の排出量を見える化するアプリの開発を進めており、多くの道民の皆様に参加いただき、継続的に利用いただけるよう、ポイント付与の仕組みも構築をし、事業者の方々へ、ほっかいどう応援団会議のホームページなどを活用して、協力をお願いしてまいりました。 しかしながら、ポイントの費用負担などの課題もあり、まずは、現在、最終的な調整を行っているアプリを完成し、公開することに注力するとともに、参加者の拡大や継続利用の促進に向けて、引き続き、ほっかいどう応援団会議をはじめ、ポイント付与サービスを展開している事業者との連携を検討してまいります。</p> <p>(知事) 見える化アプリについてであります が、アプリは、現在、最終的な調整を行っているところでありますので、まずはその公開に注力をしていきたいというふうに思います。 公開後につきましては、速やかに、ほっかいどう応援団会議なども含めてですね、参加を呼びかけながら取り組んでいきたいというふうに考えています。</p> <p>(知事) 基金を活用した事業についてであります が、この基金は、中長期的な視点で継続的に再エネ等の導入の地域支援、産業振興、人材育成など、脱炭素に資する事業に取り組むための財源として設置するものであり、先駆性やモデル性、地域への波及性などを考慮した上で充当しているところであります。 また、来年度に向けては、基金の活用に関する基本的な方針を整理・策定していく考えであります。より効果的で分かりやすい活用となるよう取り組むとともに、事業実施に伴うCO2削減量などについても適切に効果の検証を行ってまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 半導体開発に伴うCO2削減効果について (真下委員)</p> <p>ゼロカーボン北海道推進基金の問題点について、私どもは一般質問以来質してきましたけれども、次世代半導体産業集積促進事業がゼロカーボン北海道の推進に資するという答弁が繰り返されるだけでですね、この事業に基金から拠出を行う根拠が具体的に示されませんでした。</p> <p>基金事業について、ゼロカーボン推進局は、ゼロカーボン北海道推進計画、省エネ・新エネ促進行動計画にそれぞれ目標を明記して、その実現のために取り組むと明言し、今ほど効果を検証するとも答えています。一方、次世代半導体開発に伴うCO2削減目標はいずれの計画にも含まれておりません。半導体開発に伴うCO2排出量及びデジタル化に伴う電力需要の急増によるCO2排出量と、次世代半導体による削減効果を明示して、どれだけゼロカーボンに資するのかが証明されなければならないと考えますが、どうぞ説明されますか。</p> <p>(三)ー再 半導体開発に伴うCO2削減効果について (真下委員)</p> <p>75パーセントは、半導体単体の効果なんですよ。そうではなくて、CO2削減効果を様々な場面における効果として数量的に示せず、どうしてゼロカーボンに貢献できると言い切れるんですか。</p> <p>(真下委員)</p> <p>全く答えていなくて、漠とした期待だけを語られただけです。後でこの問題については、質問していきます。</p> <p>(四) ゼロカーボン北海道推進基金の用途について (真下委員)</p> <p>各部審査でゼロカーボン北海道基金から今年度は原発関連の事業に支出していないと答弁されましたけれども、今後も原発関連事業は対象外だと知事は明言できますか。</p> <p>(四)ー再 ゼロカーボン北海道推進基金の用途について (真下委員)</p> <p>国際的な再エネ利用機関であるRE100、ここがですね、再エネ電力の定義には原発は対象外だと明記しているんですね。国際的にも原発は再エネ電力ではないということで位置づけられているんですけども、知事は、原発関連事業はゼロカーボン基金の対象としないと断言できないのでしょうか。</p>	<p>(知事)</p> <p>ゼロカーボンへの貢献についてであります。今後、デジタル化の進展により、全国的にデータ使用量や、電力需要の大幅な増加が見込まれる中で、ラピダス社が取り組む2ナノメートルの次世代半導体は、現在、先進的とされる7ナノメートルの半導体に比べて、エネルギー効率が75パーセント向上するとのデータがありますことから、道としては、低消費電力の次世代半導体を、北海道から世界に届け、暮らしや経済の様々な場面において利用が拡大することによって、CO2削減効果を発揮し、ゼロカーボン北海道にも貢献すると考えています。</p> <p>(知事)</p> <p>ゼロカーボンへの貢献についてであります。今後、デジタル化の進展によりまして、全国的にデータ使用料そして電力の消費量が急増することが見込まれる中で、低消費電力の次世代半導体を、北海道から世界に届けて、暮らしや経済の様々な場面において利用が拡大することによって、CO2削減効果を発揮し、ゼロカーボン北海道にも貢献するこのことを期待しているものであります。</p> <p>(知事)</p> <p>基金事業についてであります。本年度、基金を充当した事業の中には、北海道電力の泊発電所をはじめ、原発に関連した事業は含まれておりません。</p> <p>この基金は、先駆性やモデル性、地域への波及性を考慮し、脱炭素に資する事業の財源に充当していく考えであります。</p> <p>来年度以降の事業につきましては、各年度の予算編成の中で毎年度検討していく考えであります。</p> <p>(知事)</p> <p>基金事業についてであります。本年度、基金を充当した事業の中には、北海道電力の泊発電所をはじめ、原発に関連した事業は含まれておりません。来年度以降の事業については、各年度の予算編成の中で毎年度検討していく考えであります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(五) 原発の経済効率性等について (真下委員)</p> <p>各部審査で、泊原発の新防潮堤など安全対策費について経済部は未定と答えていたのですが、今年3月3日「第37回料金制度専門会合」には、北電が提出資料を出していきまして、2026年12月の再稼働を前提に、23年から25年にかけて793億円の防潮堤設置工事などの地震津波対策が原価算定期間の工事費として計上されています。料金算定に際し、その整合性を説明願います。</p> <p>(真下委員)</p> <p>値下げすると言いながら、説明責任を果たさない北電のダブルスタンダードは許されないと申し上げておきます。</p>	<p>(知事)</p> <p>安全対策費についてであります。北電によれば、地震や津波の安全対策に係る今後の費用については、現在、規制委員会において審査が継続中であるため未定としております。</p> <p>なお、ご指摘のあった資料における原価算定期間の工事費793億円については、北電が泊発電所3号機再稼働に向けた工事費として試算したものであり、現行の電気料金の算定根拠となる原価には含まれていません。</p>